

パ ブ リ ッ ク コ メ ン ト
令和元年12月20日(金)から令和2年1月20日(月)

光市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定（案）

令和元年12月
光 市

総合戦略中、追加や変更箇所には、下線を引いています。

目 次

Section 1 ベーシックポリシー（基本的な考え方や方針）

I 光市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

- 1 趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2) 本市が進めるまちづくりとの関係・・・・・・・・・・ 1
- 2 対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II 光市の現状と課題

- 1 人口減少の加速化と少子高齢化の進行・・・・・・・・・・ 2
- 2 自然減の拡大と社会減の流れ・・・・・・・・・・ 2
- 3 産業人口構造の移り変わりと第一次産業の後継者不足・・・・・・・・・・ 3

III 基本的視点と政策目標

- 1 基本的な取組みの視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 政策目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

IV 基本方向と基本戦略

- 1 政策目標 1 産業振興と雇用の創出・・・・・・・・・・ 5
- 2 政策目標 2 都会からの移住促進と定住支援・・・・・・・・・・ 6
- 3 政策目標 3 結婚・出産・子育ての希望実現・・・・・・・・・・ 7
- 4 政策目標 4 時代にあった都市経営・・・・・・・・・・ 9

V 戦略の推進と評価・検証

- 1 戦略の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (1) 協働による戦略の推進・・・・・・・・・・ 11
 - (2) 情報の発信と共有・・・・・・・・・・ 11
 - (3) 光市総合計画への位置付け・・・・・・・・・・ 11
 - (4) 国・県との連携・・・・・・・・・・ 11
- 2 客観的な効果の検証と改善・・・・・・・・・・ 12
 - (1) PDCAサイクルによる施策・事業の評価・検証と見直し・・・・・・・・ 12
 - (2) 評価・検証の体制・・・・・・・・・・ 13

Section 2 アクションプラン（具体的な行動計画）

【政策目標 1 産業振興と雇用の創出】

- ▶ 基本戦略① 「いきいきと働く“光のしごと”」商工業元気戦略・・・ 14
- ▶ 基本戦略② 「海と大地の恵み^{プラス} 人の情熱」農林水産業進化戦略・・・ 16

【政策目標 2 都会からの移住促進と定住支援】

- ▶ 基本戦略① 「光」の発掘！発信！知名度向上戦略・・・・・・・・・・ 18
- ▶ 基本戦略② 「おいで一ね！光へ」移住・定住促進戦略・・・・・・・・・・ 20

【政策目標 3 結婚・出産・子育ての希望実現】

- ▶ 基本戦略① 「光で家族になろうよ！」結婚・出産祝福戦略・・・・・・・・ 22
- ▶ 基本戦略② 「おっぱい都市のクオリティ」温もり子育て応援戦略・・ 24
- ▶ 基本戦略③ 「子どもたちはまちの“宝”」子育ての「わ」拡大戦略・・ 26
- ▶ 基本戦略④ 「まち全体が教室！」連携と協働の教育実践戦略・・・・ 27
- ▶ 基本戦略⑤ 「一人ひとりに向き合う」やさしさあふれる教育実感戦略 28

【政策目標 4 時代にあった都市経営】

- ▶ 基本戦略① 「人が地域でつながり動く」地域自治開花戦略・・・・・・・・ 30
- ▶ 基本戦略② 「いつまでも“光”で自分らしく」医療・福祉充実戦略・・ 32
- ▶ 基本戦略③ 「“光”が“光”であり続けるために」まちの再構築戦略・ 33

Section 1 ベーシックポリシー

(基本的な考え方や方針)

I 光市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

1 趣旨

(1) 位置付け

「光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和42年（2060年）の本市の人口を展望する「光市人口ビジョン」に掲げる「目指すべき未来の方向」に沿って、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出し、人口減少と地域経済縮小を克服するための、当面5年間の目標や取組みの方針、具体的な施策を示すもので、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づく市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けます。

(2) 本市が進めるまちづくりとの関係

まち・ひと・しごとの創生は、人口減少社会の中において本市が目指すまちづくり、すなわち、人々が「幸せ」を実感できる「ゆたかな社会」づくりと方向性を同じくするものであることから、策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県の「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を尊重しつつ、「ゆたかな社会」を実現するための諸条件のうち、まち・ひと・しごとの創生に特化したとりまとめを行いました。

本戦略に掲げた人口対策や都市の活力創出対策の考え方や内容は、第2次光市総合計画に継承しています。

2 対象期間

平成27年度（2015年度）から令和3年度（2021年度）までの7か
年を計画期間とします。

Ⅱ 光市の現状と課題（人口ビジョンを踏まえて）

1 人口減少の加速化と少子高齢化の進行

本市の総人口は、昭和59年の58,715人をピークに減少に転じ、平成27年には51,369人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計によると、今後さらに人口減少が加速し、令和42年（2060年）には、3万人を割ることが予測されています。

また、人口減少と併せて少子高齢化も進んでいます。平成17年に21%を超えた65歳以上の人口割合は、平成27年には33.7%に達し、さらに今後、約40%近くまで上昇すると予測されています。

さらに、働く世代である15歳から64歳以下の生産年齢人口の割合は低下を続けるとともに、14歳以下の年少人口の割合は、平成27年の12.4%から令和42年（2060年）には10%を割り込むなど著しい低下が予測されており、その数も半数以下まで減少すると予測されています。

<市民の声から見える関連の課題>

- ◆ 約6割の人が、「40,000人～50,000人」又は「50,000人以上」が、ちょうどよい水準の人口と考えており、人口減少の歯止めを望んでいる。
- ◆ 雇用の確保や子育て支援、買い物の利便性など、若い世代をターゲットにした施策の強化が必要。

2 自然減の拡大と社会減の流れ

自然増減は、国よりも10年早い平成7年には自然減（死亡数が出生数を上回る）の兆しが見られ、平成30年は出生数が過去最少の307人、出生数から死亡数を引いた自然増減も△369人となっています。

社会増減では、昭和40年代中頃から転入数・転出数双方の減少傾向が続くとともに、昭和47年以降、全体として社会減（転出数が転入数を上回る）の傾向となっています。転入数は、最多であった昭和44年の3,855人から、平成30年には、1,540人まで減少しています。

また、平成22年度以降の人口移動の状況をみると、県内・県外とも転出超過となっており、県内では下松市、県外では東京都、広島県や福岡県への転出超過数が多くなっています。

＜市民の声から見える関連の課題＞

- ◆ 最終（予定）子ども数（１．９４人）に留まらず、理想子ども数（２．４２人）に近づけるように施策を講じていく必要がある。
- ◆ 豊かな自然、子育て環境の充実といった本市が持つ魅力をアピールしていくことが必要。
- ◆ 住む場所や働く場所の相談なども含めた総合的な移住・定住への支援の展開が必要。

３ 産業人口構造の移り変わりと第一次産業の後継者不足

第一次産業、第二次産業の就業人口が減る一方で、第三次産業の就業人口はおおむね維持されており、第三次産業への就業人口割合が高まっています。

また、農業や漁業を営む人の約８０％が６０歳以上である一方、４０歳代以下は約６％にとどまり、著しい高齢化と後継者不足が進行しています。

＜市民の声から見える関連の課題＞

- ◆ 高校卒業後の進学や希望する仕事に就くために転出せざるを得ない状況を改善する必要がある。
 - ⇒ 求人と求職のマッチングや企業情報などの情報発信
 - ⇒ 安定した雇用の確保と企業誘致をはじめとした雇用の受け皿創出
 - ⇒ 起業をはじめとした新たなチャレンジへの支援
- ◆ 子育て世代の女性が働きやすい環境づくりをはじめ、休みの日数や労働時間など、仕事と家庭の両立に関わる改善ニーズが高い。

このまま動かなければ・・・

人口減少や少子高齢化が、市全体の活力低下や人と人のつながりの希薄化をはじめ、民間・公共を問わず施設の廃止や縮小を招き、暮らしの安全・安心や利便性を低下させます。

また、経済の縮小が、まちの賑わいや活気、生活水準の低下を招き、勤労意欲にも影響します。

さらに、若い人を中心に、まちづくりの担い手が減り、増大する社会保障費などが市財政に深刻な負担を与え、市民サービスへの影響が懸念されます。

Ⅲ 基本的視点と政策目標

1 基本的な取組みの視点

3つの「動く」で光市の未来を創生します。

- 社会増へ「動く」
～ 誰もが住みたい、住み続けたい魅力を放つまち ～
- 自然増へ「動く」
～ 誕生を祝い、心豊かで健やかな“光っ子”を育むまち ～
- 持続可能へ「動く」
～ 光が光であるために、人口減少社会に対応するまち ～

2 政策目標

社会増へ
「動く」

【政策目標1 産業振興と雇用の創出】

☆「しごと」の創生

【政策目標2 都会からの移住促進と定住支援】

☆「ひと」の創生①

自然増へ
「動く」

【政策目標3 結婚・出産・子育ての希望実現】

☆「ひと」の創生②

持続可能へ
「動く」

【政策目標4 時代にあった都市経営】

☆「まち」の創生

Ⅳ 基本方向と基本戦略

1 政策目標 1 産業振興と雇用の創出

	内 容	基準値	近況値	目標値
成 果 目 標	市内総生産額 ※①	292,400 百万円 (H23)	<u>248,203 百万円</u> (H27)	<u>300,000 百万円以上</u> (R3)
	就業者数 ※②	23,102 人 (H22)	<u>22,336 人</u> (H27)	<u>22,000 人以上</u> (R3)
	産業振興や雇用に関する「満足度」 ※③	12.9% (H26)	<u>12.8%</u> (H30)	<u>19.5%以上</u> (R3)

※①…県統計分析課「市町民経済計算」 ※②…国勢調査

※③…まちづくり市民アンケート（（「中小企業の支援」に関する満足度＋「地場産業の振興」に関する満足度＋「企業誘致・雇用の確保」に関する満足度）÷3）

《基本的な方向》

人々の生活の基盤となる地域産業の活性化を促進し、第一次産業から第三次産業（第六次産業を含む。）まで全ての産業において、雇用の拡大を進めることで、若い世代が安心して働ける職場の創出を進めます。

▶ 基本戦略① 「いきいきと働く“光のしごと”」商工業元気戦略

本市の発展をリードしてきた地域の商工業は、まちの活力や市民生活を支える雇用の源泉です。このため、鉄鋼・薬品を中心とした基幹産業の振興及び商業やサービス業の育成と経営基盤の強化を支援するとともに、新たなビジネスや成長産業の創業を促進します。また、安定的な雇用の確保、さらには、若者や女性、働く意欲のある高齢者や障害者などの就労機会の確保を図るとともに、勤労者が誇りをもって、いきいきと安心して働ける労働環境を創出します。

<取り組む施策>

- ◎商業・サービス業の育成支援
- ◎工業の振興と企業誘致の促進
- ◎創業と新しいチャレンジへの支援
- ◎雇用の安定・拡大と就労環境の充実

▶ 基本戦略② 「海と大地の恵み^{プラス} 人の情熱」農林水産業進化戦略

有形無形の様々な地域資源と農林水産業の融合により、新たなビジネス展開を目指す「第六次産業化」は、従事者の雇用と所得の確保にも大きな効果が期待できます。このため、第一次産業の活性化を図るとともに、生産から加工、販売に至る一体的な流通販売体制の構築を進めます。

<取り組む施策>

- ◎生産・生活基盤整備と経営安定化への支援
- ◎意欲あふれる人材の育成と後継者の確保
- ◎地産地消による農林水産物の消費拡大
- ◎ブランド化と新たな流通の確立

2 政策目標2 都会からの移住促進と定住支援

	内 容	基準値	近況値	目標値
成果 目 標	都会からの転入者数 ※④	336 人 (H26)	<u>405 人</u> (H30)	<u>400 人以上</u> (R3)
	転出者数	1,526 人 (H26)	<u>1,641 人</u> (H30)	<u>1,450 人以下</u> (R3)
	今後もずっと光市で暮らしたいという人の割合 ※⑤	75.4% (H26)	<u>70.5%</u> (H30)	<u>80.0%以上</u> (R3)

※④…東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県

※⑤…まちづくり市民アンケート

《基本的な方向》

地方での暮らしを希望する都会の若い世代をターゲットに本市の魅力を発信し、知名度の向上を図るとともに、移住希望者への情報提供や移住後のサポートなど、様々な角度から、まちぐるみで移住者を受け入れる環境を整えます。また、光市で育った人が、いつまでも光市に住み続けられるよう、進学や就職、住居の決定など、様々なライフステージにおける地元定着を支援します。さらに、これらの取組みを通じて、光市と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出を進めます。

▶ 基本戦略① 「光」の発掘！発信！知名度向上戦略

スローライフなどを求めて都会から地方への移住志向が高まる中、「選ばれるまち」になるためには、人を惹き付ける魅力が不可欠です。このため、本市の「強み」である住みよい住環境や豊かな自然環境を基盤に、独自の都市ブランドを確立します。また、シティセールスの観点に立ったプロモーション活動などにより、まちの魅力を発信します。

<取り組む施策>

- ◎「光」を磨く！「光」を観たくなる基盤整備
- ◎「光」にこだわる！独自の魅力発掘
- ◎全国に届け！「光」の「光（魅力）」発信の強化

▶ 基本戦略② 「おいでーね！光へ」移住・定住促進戦略

本市では、高校卒業後に故郷を離れて、隣接県や都会に向かう若者が多くなっており、人口減少の大きな要因となっています。この流れを食い止めるため、若者の県内進学や就職の促進に努めるとともに、都会から地方への移住希望者を本市に呼び込めるよう、きめ細かな相談・受入体制の整備を進めるなど、本市への定住・定着を支援します。

<取り組む施策>

- ◎移住・定住情報の発信
- ◎移住者の“住む”と“働く”の安心サポート
- ◎住み続けたい「光」定住・定着支援

3 政策目標3 結婚・出産・子育ての希望実現

成果目標	内 容	基準値	近況値	目標値
	婚姻率（人口千人あたり） ※⑥	4.36‰ (H26)	<u>3.87‰</u> (H30)	<u>5.00‰以上</u> (R3)
	希望する子どもの数 ※⑦	1.94 人 (H27)	二	<u>2.07 人以上</u> (R3)
	子どもの育成に関する 「満足度」 ※⑧	34.9% (H26)	<u>34.5%</u> (H30)	<u>38.6%以上</u> (R3)

※⑥…県統計分析課「50の指標でみる市町のすがた」

※⑦…地方創生に関するアンケート（最終的にもうける予定のお子さんの数の平均）

※⑧…まちづくり市民アンケート（（「子育て支援対策の充実」に関する満足度＋「学校教育の充実」に関する満足度）÷2）

《基本的な方向》

すべての人の心豊かな成長を願う「おっばい都市宣言」のまちとして、結婚・出産・子育てに関する個人の希望をかなえることを目指し、若い世代のライフステージに応じた切れ目のない支援と、質の高い子育て環境づくりを進めます。また、学校・家庭・地域が連携して、子どもたちの成長を後押しするとともに、児童生徒一人ひとりに目を向けたきめ細かな教育環境を創出します。

▶ 基本戦略① 「光で家族になろうよ！」結婚・出産祝福戦略

結婚・出産・子育ての希望をかなえるためのスタートは、男女の出会いです。人生を共に歩む人との出会いを支援するとともに、安心して子どもを妊娠、出産できる環境を整え、「おっばい都市宣言」のまち光市で、温かく幸せな家庭を築くための第一歩を、まち全体で後押しします。

＜取り組む施策＞

◎出会いと結婚の支援

◎健やかな妊娠・出産支援

▶ 基本戦略② 「おっばい都市のクオリティ」温もり子育て応援戦略

少子化の流れを変えるため、また、親として子育ての責任を果たしていくためには、子育てに対する負担感や不安感を取り除き、喜びを感じながら子育てを楽しめる環境づくりが大切です。このため、「おっばい都市」の名にふさわしい、切れ目のない相談・支援体制の充実を図るとともに、“光で子育てしたい”と思える環境づくりを進めます。

＜取り組む施策＞

◎悩みや不安を取り除くきめ細かな相談体制の充実

◎安心と希望を届ける子育ての情報発信と啓発

◎健やかに育つ子育て・子育て環境の質の向上

▶ 基本戦略③ 「子どもたちはまちの“宝”」子育ての「わ」拡大戦略

本市の将来を担う子どもたちは、このまちの最大の“宝”であると同時に、明るい未来につなぐカギを握る存在であり、核家族化や若い共働き世帯が増加する中、健やかに子どもを産み育てるには、家庭（保護者）はもとより、地域や事業所（職場）、行政など、まちぐるみで子育て家庭を支えていくことが重要です。このため、男女を問わず就労と子育てを両立できる環境づくりを進めるとともに、子育て支援の「わ」をまち全体に広げます。

< 取り組む施策 >

- ◎ 仕事と家庭を両立できる環境づくり
- ◎ まち全体で支える子育て支援の展開

▶ 基本戦略④ 「まち全体が教室！」連携と協働の教育実践戦略

子どもたちが「生きる力」を育み、健やかに成長していくためには、安心して学べる環境づくりはもとより、地域ぐるみの教育が不可欠です。学校・家庭・地域が「めざす子ども像」を共有し、「教育の当事者」となって、ふるさと光や自らが生まれ育った地域をこよなく愛し、地域の担い手ともなる夢と希望と誇りに満ちた“光っ子”を育成します。

< 取り組む施策 >

- ◎ 学校・家庭・地域がつながる教育の推進
- ◎ 安心して学び心豊かに育つ教育環境づくり

▶ 基本戦略⑤ 「一人ひとりに向き合う」やさしさあふれる教育実感戦略

子どもたちが自らの可能性を高め、夢や希望を実現していく力を育むためには、児童生徒一人ひとりを大切にした教育が重要です。子どもたちが抱える課題が複雑化する中、多様な教育的ニーズに応じた本市独自のきめ細かな相談・支援体制を構築するとともに、子どもたちの豊かな想像力や好奇心を引き出す、質の高い教育を推進します。

< 取り組む施策 >

- ◎ 「学び」のニーズに応える教育の実現
- ◎ 自立と社会参加に向けた特別支援教育の推進
- ◎ 悩みや不安に対するきめ細かな支援の充実

4 政策目標4 時代にあった都市経営

成果目標	内 容	基準値	近況値	目標値
	「地域コミュニティ活動」の支援に関する満足度 ※⑨	17.4% (H26)	<u>21.8%</u> (H30)	<u>28.0%以上</u> (R3)
	「地域医療対策の充実」・「高齢者福祉対策の充実」に関する満足度 ※⑩	32.6% (H26)	<u>29.9%</u> (H30)	<u>34.4%以上</u> (R3)
	光市を住みよいと感じる人の割合 ※⑪	80.8% (H26)	<u>78.6%</u> (H30)	<u>90.0%以上</u> (R3)

※⑨・⑪…まちづくり市民アンケート

※⑩…まちづくり市民アンケート（（「地域医療対策の充実」に関する満足度＋「高齢者福祉対策の充実」に関する満足度）÷2）

《基本的な方向》

人口減少社会に対応するまちのあり方を展望し、光市の実状に応じた持続可能な都市への転換を図るとともに、「ひと」と「ひと」がつながり、心から安心できる地域での暮らしを創出します。

▶ 基本戦略① 「人が地域でつながり動く」地域自治開花戦略

人口減少や少子高齢化の社会において、多様化する地域課題を解決していくためには、自分たちの地域は自分たちで創る「地域自治」の実現が必要です。これまでに築き上げてきた「市民力」や「地域力」を土台に、自治会など地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域づくりを支える市民活動を支援します。あわせて、地域コミュニティの活性化を通して、移住者を温かく受け入れ、充実した生活や余暇をサポートする環境づくりを進めます。

<取り組む施策>

◎地域と行政との協働の推進

◎地域コミュニティの活性化への支援

▶ 基本戦略② 「いつまでも“光”で自分らしく」医療・福祉充実戦略

住み慣れた“光”でいつまでも自分らしく暮らしていくためには、医療や介護、生活支援などに不安を感じることなく、安心して生活できる環境を創出することが重要です。このため、救急医療・急性期医療の充実を図るとともに、医療、介護、予防、生活支援、住まいの視点による地域包括ケアの推進などにより、医療需要の増大にも対応し、高齢者や障害者など誰もが生涯安心して暮らせる理想社会の実現を目指します。

<取り組む施策>

◎2つの市立病院を核とした安心の医療環境整備

◎高齢者にもやさしい地域包括ケアシステムの構築

▶ 基本戦略③ 「光」が「光」であり続けるために」まちの再構築戦略

急速な人口減少により、都市の低密度化が見込まれる中、利便性の高い生活を維持しつつ、さらに効率的な都市経営への転換を図ることが求められます。このため、コンパクトなまちづくりを一層推進するとともに、公共交通のネットワーク化と再構築を進め、持続可能な都市の実現に努めます。また、公共施設の再編や適正配置などにより、将来的な財政負担の軽減を図ります。

＜取り組む施策＞

- ◎コンパクトシティの形成 ◎魅力と活力ある中山間地域の振興
- ◎公共施設等の再編・再構築 ◎都市基盤の整備とストックマネジメント
- ◎効果的・効率的な行財政運営の取組み

V 戦略の推進と評価・検証

1 戦略の推進

(1) 協働による戦略の推進

戦略の推進にあたっては、行政だけでなく、市民、関係団体、事業所等との連携のもと、「チーム光市」の英知を結集し、協働で取り組みます。

(2) 情報の発信と共有

施策・事業の進捗や達成の状況は、ホームページ等において広く発信し、光市の未来創生に向けた取り組みについて、市民と共有します。

(3) 光市総合計画への位置付け

戦略に掲げた人口対策や都市の活力創出対策の考え方や内容は、本市のマスタープランである第2次光市総合計画に継承することを前提とし、掲げた施策・事業は、総合計画においても推進します。

(4) 国・県との連携

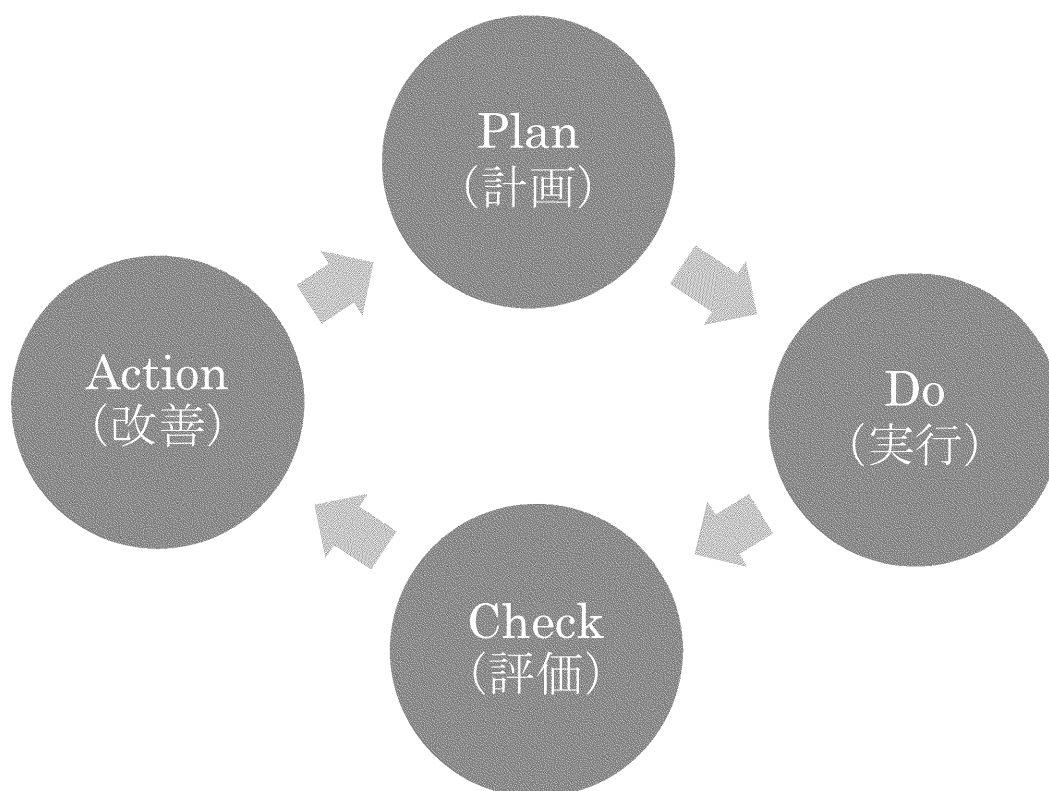
戦略には、国による人的・情報・財政支援のもと、国・県との連携による取り組みも位置付けています。人口問題への取り組みや持続可能な社会を目指すSDGsの推進等について方向性を一にする国・県の施策・事業との連携を図ります。

2 客観的な効果の検証と改善

(1) P D C Aサイクルによる施策・事業の評価・検証と見直し

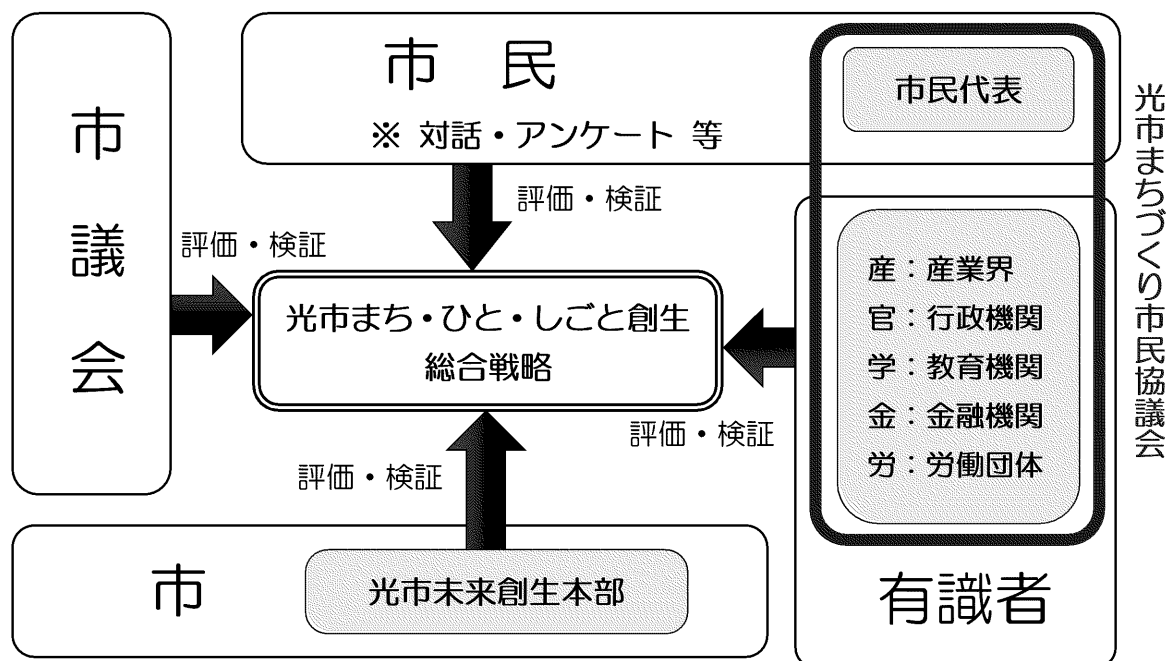
総合戦略に位置づけた施策・事業については、数値目標として掲げた「成果目標」や「施策目標（重要業績評価指標：K P I）」の達成状況に基づく効果等の評価・検証を行うとともに、社会経済情勢や国・県の動向等も踏まえつつ、必要に応じて改善や追加、変更等の見直しを行います。

■ P D C Aサイクルのイメージ ■



P l a n	目標を設定し、目標達成に向けた活動を立案
D o	計画に基づき活動を実行
C h e c k	活動を実行した成果の客観的な検証
A c t i o n	検証結果を踏まえた施策の見直しや計画の改訂

(2) 評価・検証の体制



○ 光市未来創生本部

市長を本部長とする庁内組織において、行政の目線から評価・検証を行います。

○ 光市まちづくり市民協議会

市民と外部有識者等を交えた外部組織において、市民・有識者の目線から評価・検証を行います。

○ 光市議会

住民の代表機関である市議会において、事務事業や予算・決算の審議等を通じて、議会の目線から評価・検証を行います。

○ その他

市民との対話や各種アンケート、その他様々な機会におけるご意見・ご提言など、多くの市民の目線から評価・検証を行います。

Section 2 アクションプラン

(具体的な行動計画)

【政策目標 1 産業振興と雇用の創出】

成果目標	内 容	基準値	近況値	目標値
	市内総生産額 ※①	292,400 百万円 (H23)	<u>248,203 百万円</u> (H27)	<u>300,000 百万円以上</u> (R3)
	就業者数 ※②	23,102 人 (H22)	<u>22,336 人</u> (H27)	<u>22,000 人以上</u> (R3)
	産業振興や雇用に関する「満足度」 ※ ③	12.9% (H26)	<u>12.8%</u> (H30)	<u>19.5%以上</u> (R3)

※①…県統計分析課「市町民経済計算」 ※②…国勢調査

※③…まちづくり市民アンケート（「中小企業の支援」に関する満足度＋「地場産業の振興」に関する満足度＋「企業誘致・雇用の確保」に関する満足度）÷3

▶ 基本戦略① 「いきいきと働く“光のしごと”」商工業元気戦略

1 戦略の内容

本市の発展をリードしてきた地域の商工業は、まちの活力や市民生活を支える雇用の源泉です。このため、鉄鋼・薬品を中心とした基幹産業の振興及び商業やサービス業の育成と経営基盤の強化を支援するとともに、新たなビジネスや成長産業の創業を促進します。また、安定的な雇用の確保、さらには、若者や女性、働く意欲のある高齢者や障害者などの就労機会の確保を図るとともに、勤労者が誇りをもって、いきいきと安心して働ける労働環境を創出します。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
商業・サービス業の育成支援 地域特性を活かした特色ある商店を育成するとともに、消費者ニーズに応える魅力ある商品やサービスの県内外への発信を支援します。	○光プレミアム付市内共通商品券の発行など地元購入の促進 ○地域の特色ある商業活動・イベントの支援 ○ふるさと光応援寄附金のお礼品となる特産品の開発 ○光セレクションの認定 ○特産品の販路開拓・拡大	卸・小売業年間販売額 ※1		
		73,900 百万円 (H26)	<u>87,515 百万円</u> (H28)	91,000 百万円 (R3)
		地元購入率 ※2		
		70.5% (H24)	—	74.0% (R3)

※1…経済センサス ※2…買物動向調査

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
工業の振興と企業誘致の促進 安定した雇用の基盤となる既存の基幹工業や地域工業の振興を図るとともに、新たな優良企業の立地を促進します。	○企業立地奨励制度の充実 ・事業所設置奨励金、雇用奨励金 ○ひかりソフトパーク等への企業誘致活動の促進 ○基幹工業と地域工業の振興 ○道路網の整備（県道光玖珂線など高速道へのアクセス道） ○県企業局への工業用水の卸供給	製造品出荷額等 ※3		
		412,890 百万円 (H25)	<u>429,277</u> <u>百万円</u> (H29)	450,000 百万円 (R3)
		事業所設置奨励金交付件数		
		3 件 (H26)	<u>15 件</u> (H27-30 累計)	<u>28 件</u> (H27-R3 累計)
創業と新しいチャレンジへの支援 関係機関との連携のもと、光市での創業や、新商品・新技術の開発など、志ある新たなチャレンジを支援します。	○事業所の進出や創業への支援の充実 ○新規事業へのチャレンジ支援の充実 ○中小企業への金融対策の充実 ○光セレクションの認定（再掲） ○特産品の販路開拓・拡大（再掲）	市制度活用による創業事業者数		
		0 件 (H26)	<u>8 件</u> (H27-30 累計)	<u>14 件</u> (H27-R3 累計)
		周南サポート事業支援件数（累計）※4		
		9 件 (H26)	<u>17 件</u> (H27-30 累計)	<u>36 件</u> (H27-R3 累計)
雇用の安定・拡大と就労環境の充実 企業等との連携のもと、雇用の安定・拡大や福利厚生等の充実を促進するとともに、雇用に関する的確な情報提供・相談や、職業訓練・技能習得の機会の充実を図ります。	○県や大学等と連携した若者の地元定着の支援 ○中小企業等における雇用奨励制度の充実 ○高齢者や障害者、女性等の就労機会の確保 ○就労・雇用に関する情報提供や相談の充実 ○再就職対策の充実 ○職業能力開発の支援の充実 ○後継者の育成と人材の確保 ○労働福祉事業、勤労者育成事業等の支援	有効求人倍率 ※5		
		0.96 倍 (H26)	<u>1.50 倍</u> (H30)	1.30 倍 (R3)
		中小企業等雇用奨励金交付対象者数		
		2 人 (H26)	<u>16 人</u> (H27-30 累計)	<u>42 人</u> (H27-R3 累計)

※3…工業統計調査

※4…周南地域地場産業振興センター

※5…下松公共職業安定所

▶ 基本戦略② 「海と大地の恵み ^{プラス} 人の情熱」 農林水産業進化戦略

1 戦略の内容

有形無形の様々な地域資源と農林水産業の融合により、新たなビジネス展開を目指す「第六次産業化」は、従事者の雇用と所得の確保にも大きな効果が期待できます。このため、第一次産業の活性化を図るとともに、生産から加工、販売に至る一体的な流通販売体制の構築を進めます。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
生産・生活基盤整備と経営安定化への支援 安全・安心な農林水産物の安定的な生産を支えるとともに、生産量の維持・増加による経営の安定化と生産意欲の向上を図ります。	○集落営農の推進 ○農地中間管理事業の推進 ○鳥獣被害防止対策の推進 ○資源管理型漁業の推進 ○森林整備の推進	農林水産業の合計生産量 ※6		
		601 百万円 (H24)	609 百万円 (H28)	470 百万円 (R3)
		鳥獣による農林業被害額 ※7		
		11,799 千円 (H26)	10,947 千円 (H30)	10,630 千円 (R3)
意欲あふれる人材の育成と後継者の確保 助成制度の活用促進や指導・助言など、様々な機会を通して相談・支援の充実を図ることにより、農林水産業の新たな担い手の確保・育成・定着を目指します。	○新規就業者（農業、漁業）への定住支援の充実 ○新規就業者（農業、漁業）の確保・育成対策の充実	農林漁業新規就業者数		
		14 人 (H26)	18 人 (H30)	27 人 (R3)
		認定農業者数		
		21 人 (H26)	17 人 (H30)	21 人 (R3)

※6…県統計分析課「市町民経済計算」

※7…有害鳥獣による農林水産物等の被害状況調査

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
地産地消による農林水産物の消費拡大 地元産の安全な食材を地元で消費するだけでなく、生産者の意欲向上や食育の推進など多面的な効果をもたらす地産地消を推進します。	○農業体験・研修や食農教育の充実 ○安全・安心な農産物の生産への支援 ○魚食普及活動の推進 ○学校給食への地元産品の活用 <u>○栽培漁業センター用地の利活用</u>	地元の食材を購入している人の割合 ※8		
		81.3% (H26)	<u>78.2%</u> (H30)	95.0% (R3)
		学校給食における光市産品の使用率		
		19.7% (H26)	<u>25.0%</u> (H30)	30.0% (R3)
ブランド化と新たな流通の確立 特性を活かした特産品・加工品の開発や新たな流通経路の確立により、“光産”のブランド化を推進します。	○新たな商品開発や販路拡大等への支援 ○第6次産業化に向けた調査研究 ○農産物・水産物等のブランド化の推進 ○生産者と消費者の交流の促進 <u>○栽培漁業センター用地の利活用（再掲）</u>	新商品等の開発件数 ※9		
		0 件 (H26)	<u>1 件</u> (H27-30 累計)	<u>3 件</u> (H27-R3 累計)
		生産者と消費者の交流機会への参加者数		
		363 人 (H26)	<u>495 人</u> (H30)	<u>550 人</u> (R3)

※8…まちづくり市民アンケート

※9…「山口県やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業」または「山口県農山漁村女性企業育成事業」に採択された事業

【政策目標2 都会からの移住促進と定住支援】

成果目標	内 容	基準値	近況値	目標値
	都会からの転入者数 ※④	336 人 (H26)	405 人 (H30)	400 人以上 (R3)
	転出者数	1,526 人 (H26)	1,641 人 (H30)	1,450 人以下 (R3)
	今後もずっと光市で暮らしたいという人の割合 ※⑤	75.4% (H26)	70.5% (H30)	80.0%以上 (R3)

※④…東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県

※⑤…まちづくり市民アンケート

▶ 基本戦略① 「光」の発掘！発信！知名度向上戦略

1 戦略の内容

スローライフなどを求めて都会から地方への移住志向が高まる中、「選ばれるまち」になるためには、人を惹き付ける魅力が不可欠です。このため、本市の「強み」である住みよい住環境や豊かな自然環境を基盤に、独自の都市ブランドを確立します。また、シティセールスの観点に立ったプロモーション活動などにより、まちの魅力を発信します。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
「光」を磨く！ 「光」を観たくなる基盤整備 豊かな自然や悠久の歴史をテーマに「光」の魅力をさらに輝かせるため、市内各所に点在する「光」の魅力をネットワーク化するとともに、誰もが訪れやすい環境整備を進めます。	○歴史・文化鑑賞環境の充実 ○冠山総合公園「花物語シリーズ」の推進 ○新たな観光資源の開発・整備 ○観光情報の発信 ○広域観光ネットワークの充実 ○観光資源のネットワーク化の推進 ○室積・虹ヶ浜海岸の魅力の向上 ○グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進 ○公共的施設等のバリアフリーの推進 ○公衆無線LANの整備	市内周回ルートの設定数		
		3 コース (H27)	3 コース (H30)	6 コース (R3)
		観光スポット・歴史・文化施設等の総来訪者数 ※10		
		965 千人 (H26)	884 千人 (H30)	1,100 千人 (R3)

※10…観光動態調査ほか

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
「光」にこだわる！独自の魅力発掘 「光」という名前をはじめ、本市が持つ唯一無二の資源から新たな魅力を見出し、市内外を問わず人を惹き付ける独自の魅力にまで高める取組みを展開します。	○新たな光ブランドイメージの創出の検討 ○体験型旅行誘致の推進 ○太陽光発電やLEDなど再エネ・省エネ機器の普及促進 ○光に触れて学ぶ機会の創出 ○光をテーマとしたアート企画展等の開催 ○発光材を活用した公共施設の整備	光市に愛着を持っている市民の割合 ※11		
		70.9% (H26)	<u>67.0%</u> (H30)	80.0% (R3)
		住宅用太陽光発電の普及率 ※12		
		9.0% (H26)	<u>11.5%</u> (H30)	<u>11.5%</u> (R3)
全国に届け！「光」の「光（魅力）」発信の強化 「光」の知名度向上に向けて、様々な人や媒体、機会等を有効に活用し、まちの魅力を全国に発信します。	○ICTによる「光」発信の充実 ○魅力や情報を発信するサポーター登録制度の検討 ○人口定住促進プロモーションビデオの制作と活用 ○フォトライブラリーの開設 ○都市圏における県の施設や同郷会等を通じた情報発信の充実 ○明治維新150周年に向けた企画展の開催 ○ふるさと光応援寄附金制度の充実 <u>○企業とのコラボレーション</u>	光市ホームページのアクセス件数（内 パノラマビューアクセス件数）		
		448,103 件 (0 件) (H26)	<u>438,795 件</u> (2,446 件) (H30)	<u>510,000 件</u> (36,000 件) (R3)
		魅力ある情報の発信件数 ※13		
		49 件 (H26)	<u>104 件</u> (H30)	100 件 (R3)
		ふるさと光応援寄附金の寄附件数		
		9 件 (H26)	<u>1,271 件</u> (H30)	<u>1,200 件</u> (R3)

※11…まちづくり市民アンケート ※12…経済産業省資源エネルギー庁 ※13…ふもと de ひかり、ひかりチャンネル

▶ 基本戦略② 「おいでーね！光へ」移住・定住促進戦略

1 戦略の内容

本市では、高校卒業後に故郷を離れて、隣接県や都会に向かう若者が多くなっており、人口減少の大きな要因となっています。この流れを食い止めるため、若者の県内進学や就職の促進に努めるとともに、都会から地方への移住希望者を本市に呼び込めるよう、きめ細かな相談・受入体制の整備を進めるなど、本市への定住・定着を支援します。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
移住・定住情報の発信 移住・定住に関心を持つ人や実際に希望する人に、移住先、さらには、終の住みかとして「光市」を選んでもらえるよう、的確な情報を届けます。	○移住・定住相談体制の充実 ○移住セミナー等での情報の発信 <u>○移住促進パンフレットの作成・配布</u> <u>○ふるさと光の会と連携した移住施策の推進</u> ○UJIターン情報サイト・全国移住ナビの充実 ○人口定住促進プロモーションビデオの制作と活用（再掲）	移住・定住相談件数		
		3 件 (H26)	<u>265 件</u> (H30)	<u>240 件</u> (R3)
		光市の移住関連ページへのアクセス数		
		2,186 件 (H26)	<u>7,055 件</u> (H30)	<u>15,000 件</u> (R3)
移住者の“住む”と“働く”の安心サポート 移住において課題となる“住む”と“働く”を支援し、移住者が新たな生活を安心してスタートできるよう、まちぐるみでサポートします。	○光市での暮らしを体験する機会提供の検討 ○空き家情報バンクなど移住希望者を対象とした住宅支援の充実 <u>○空き家掘起し等、地域コミュニティと連携した移住施策の推進</u> ○公営住宅入居基準の見直し ○移住希望者を対象とした就業・創業支援の充実 ○市職員「ひかりUJIターン」採用枠の導入 ○新規就業者（農業、漁業）への定住支援の充実（再掲） ○中小企業等における雇用奨励制度の充実（再掲）	生産年齢人口（15-64歳）の転入者数		
		1,077 人 (H26)	<u>1,217 人</u> (H30)	<u>1,200 人</u> (R3)
		空き家情報バンクの成約件数		
		—	<u>10 件</u> (H28-30 累計)	<u>25 件</u> (H28-R3 累計)

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
住み続けたい「光」 定住・定着支援 光市で生まれ育った人、新たに光市に来た人、誰もが、光市にいつまでも住み続けられるための支援と環境づくりを進めます。	○特定公共賃貸住宅の家賃見直し ○市遊休地を活用した定住の促進 ○岩田駅周辺における公営住宅の整備 ○県や大学等と連携した若者の地元定着の支援（再掲） ○ <u>高等学校や大学等と連携した人材育成</u> ○若者を対象とした就業支援の充実 ○若者を対象とした定住支援策の検討 ○「生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ）」構想の研究	光市に愛着を持っている市民の割合（再掲）		
		70.9% (H26)	<u>67.0%</u> (H30)	80.0% (R3)

【政策目標3 結婚・出産・子育ての希望実現】

成果目標	内 容	基準値	近況値	目標値
	婚姻率（人口千人あたり）※⑥	4.36‰ (H26)	<u>3.87‰</u> (H30)	<u>5.00‰以上</u> (R3)
	希望する子どもの数 ※⑦	1.94 人 (H27)	—	<u>2.07 人以上</u> (R3)
	子どもの育成に関する「満足度」 ※⑧	34.9% (H26)	<u>34.5%</u> (H30)	<u>38.6%以上</u> (R3)

※⑥…県統計分析課「50の指標でみる市町のすがた」

※⑦…地方創生に関するアンケート（最終的にもうける予定のお子さんの数の平均）

※⑧…まちづくり市民アンケート（（「子育て支援対策の充実」に関する満足度＋「学校教育の充実」に関する満足度）÷2）

▶ 基本戦略① 「光で家族になろうよ！」結婚・出産祝福戦略

1 戦略の内容

結婚・出産・子育ての希望をかなえるためのスタートは、男女の出会いです。人生を共に歩む人との出会いを支援するとともに、安心して子どもを妊娠、出産できる環境を整え、「おっぱい都市宣言」のまち光市で、温かく幸せな家庭を築くための第一歩を、まち全体で後押しします。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
出会いと結婚の支援 結婚を希望する人に出会いの機会を提供するとともに、結婚に至ったカップルの門出をお祝いし、幸せな家庭づくりを支援します。	○出会いの機会や場の創出促進 ○県等と連携した結婚支援 ○オリジナルデザイン婚姻届・出生届による祝福	出会いの場への参加者数		
		—	<u>71 人</u> (H30)	<u>120 人</u> (R3)
		オリジナルデザインの出生届・婚姻届を交付した割合 ※14		
		—	<u>98.1%</u> (H30)	<u>99.5%以上</u> (R3)

※14…本市窓口受理分

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
健やかな妊娠・出産支援 健やかな妊娠と出産を、様々な側面からきめ細かく支援し、新たな命の誕生をお祝いします。 また、各種の相談や教室、冊子等を通じて親になることへの不安や悩みを軽減するサポートをします。	○子ども相談センターきゅつとを中心とした子ども・子育て総合相談体制の充実 ○母親教室・家族学級の開催 ○不妊・不育治療への支援 ○妊婦健康診査の実施 ○特定妊婦訪問の実施 ○誕生記念植樹の実施 ○パパの子育てノートの配布 ○オリジナルデザイン婚姻届・出生届による祝福（再掲）	妊婦健康診査受診率		
		95.8% (H26)	<u>96.3%</u> (H30)	<u>98.0%</u> (R3)
		不妊治療費への助成・不育治療費への補助件数		
		69 件 (H26)	<u>45 件</u> (H30)	80 件 (R3)

▶ 基本戦略② 「おっぱい都市のクオリティ」 温もり子育て応援戦略

1 戦略の内容

少子化の流れを変えるため、また、親として子育ての責任を果たしていくためには、子育てに対する負担感や不安感を取り除き、喜びを感じながら子育てを楽しめる環境づくりが大切です。このため、「おっぱい都市」の名にふさわしい、切れ目のない相談・支援体制の充実を図るとともに、“光で子育てしたい”と思える環境づくりを進めます。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
悩みや不安を取り除くきめ細かな相談体制の充実 「きゅっと」を中心に様々な専門員が親身になって相談を受けるとともに、個別訪問などにより、子育ての悩みや不安が少しでも軽減・解消されるよう、体制の充実を図ります。	○子ども相談センターきゅっとを中心とした子ども・子育て総合相談体制の充実（再掲） ○育児相談・離乳食教室の開催 ○発達支援学級・相談の実施 ○母子保健推進員の個別訪問の実施 ○妊産婦・新生児・乳幼児訪問、未熟児訪問の実施 ○保育出前講座の開催 ○食育相談の実施 ○DV等相談体制の充実 ○児童虐待対策の強化	不安や悩みへの相談対応件数 ※15		
		4,856 件 (H26)	5,271 件 (H30)	3,850 件 (R3)
		個別訪問件数 ※16		
		9,385 件 (H26)	7,646 件 (H30)	9,400 件 (R3)
安心と希望を届ける子育ての情報発信と啓発 市のサービスやイベントなど、子育てに役立つ情報発信の充実を図るとともに、「おっぱい都市」の理念を踏まえたやさしさの子育てについて、家庭はもとより、まち全体で共有できるよう、啓発を進めます。	○おっぱい都市の理念の普及促進 ○おっぱいのうた、おっぱい体操の充実 ○母と子のしおり・おっぱい冊子を活用した啓発の推進 ○おっぱいまつりの開催 ○子育て応援にかかる情報発信の強化 ○子育て情報誌（チャイベビ）の作成・配布 ○未来のパパママ応援事業の実施 ○パパの子育てノートの配布（再掲） ○ブックスタート事業の実施	対象家庭への子育て情報誌の配布率		
		100.0% (H26)	100.0% (H30)	100.0% (R3)
		子育てに関する講座・イベント等への参加者数		
		9,786 人 (H26)	10,943 人 (H30)	12,000 人 (R3)

※15…「きゅっと」の H27 年間推計分を含む

※16…妊婦、新生児、乳児、幼児の合計

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
健やかに育つ子育て・子育て環境の質の向上 子どもたちの医療受診の支援や、子育て支援の核となる保育・幼児教育環境の充実など、ハード・ソフトを問わず、子どもたちが安全・安心に包まれて健やかに育つ子育て・子育て環境づくりを進めます。	○子ども・子育て支援新制度に移行した施設等への給付 ○乳幼児医療費・子ども医療費助成事業の充実 ○予防接種事業の実施 ○保育サービス・幼児教育の充実 ・保護者負担の軽減（ <u>幼児教育無償化への対応</u> 、第2子以降の保育料等の無料化、多子世帯（第3子以降）の保育料等の軽減、私立幼稚園就園奨励費等） ・障害児保育、延長保育、病児・病後児保育、休日保育、一時預かり事業 ○乳幼児健康診査の実施 ○おっぱい育児・母乳育児の推進 ○保育園・幼稚園訪問歯科指導の実施 ○公立幼稚園・保育園の耐震化の推進 ○児童遊園地など子どもの遊び場の安全確保	対象年齢の児童に対する子ども医療費受給者証の交付割合		
		55.6% (H26)	<u>49.9%</u> (H30)	70.0% (R3)
		6歳未満で13価ワクチン未接種の児の接種率		
		—	<u>40.8%</u> (H27)	70.0% (H27)

▶ 基本戦略③ 「子どもたちはまちの“宝”」子育ての「わ」拡大戦略

1 戦略の内容

本市の将来を担う子どもたちは、このまちの最大の“宝”であると同時に、明るい未来につなぐカギを握る存在であり、核家族化や若い共働き世帯が増加する中、健やかに子どもを産み育てるには、家庭（保護者）はもとより、地域や事業所（職場）、行政など、まちぐるみで子育て家庭を支えていくことが重要です。このため、男女を問わず就労と子育てを両立できる環境づくりを進めるとともに、子育て支援の「わ」をまち全体に広げます。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
仕事と家庭を両立できる環境づくり 必要な保育サービスの充実のもと、企業等との連携のもと、各種厚生制度の充実や男性の育児休業の促進など、仕事と家庭の両立を実現できる環境づくりを進めます。	○保育サービス・幼児教育の充実(再掲) ・保護者負担の軽減(幼児教育無償化への対応、第2子以降の保育料等の無料化、多子世帯(第3子以降)の保育料等の軽減、私立幼稚園就園奨励費等) ・障害児保育、延長保育、病児・病後児保育、休日保育、一時預かり事業 ○放課後児童クラブ(サンホーム)の充実 ○子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)の実施 ○ひかりファミリー・サポート・センターの運営 ○男性の家事子育て参加の促進 ○各種厚生制度を取得しやすい職場環境の醸成 ○ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発 ○女性を対象とした就業支援の充実	仕事をしている人で、家庭生活と仕事を同じように両立させている割合 ※17		
		理想 45.6% 現実 28.8% (H26)	理想 34.9% 現実 26.3% (H27)	26.3% 以上 (R3)
		待機児童の数		
		0人 (H26)	0人 (H30)	0人 (R3)
まち全体で支える子育て支援の展開 子育て家庭だけでなく、地域、企業(職場)、学校、行政など、まち全体が連携し、「わ」となって、子どもたちの心豊かで健やかな成長を見守り、応援します。	○子育て支援の「わ」事業の充実 ○おっぱい応援団事業の実施 ○ひかり子育て見守りネットワーク事業の実施 ○子どもの読書環境の充実 ○おっぱいまつりの開催(再掲) ○ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発(再掲)	子育て支援活動に参加している人の割合		
		10.8% (H26)	13.7% (H30)	15.0% (R3)
		地域の子育て支援拠点利用者数		
		13,938人 (H26)	16,475人 (H30)	14,500人 (R3)
		ひかり子育て見守りネットワーク市民サポーター数		
		200人 (H27)	286人 (H30)	400人 (R3)

※17…男女共同参画に関する市民アンケート

▶ 基本戦略④ 「まち全体が教室！」連携と協働の教育実践戦略

1 戦略の内容

子どもたちが「生きる力」を育み、健やかに成長していくためには、安心して学べる環境づくりはもとより、地域ぐるみの教育が不可欠です。学校・家庭・地域が「めざす子ども像」を共有し、「教育の当事者」となって、ふるさと光や自らが生まれ育った地域をこよなく愛し、地域の担い手ともなる夢と希望と誇りに満ちた“光っ子”を育成します。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
学校・家庭・地域がつながる教育の推進 市内全ての公立小中学校に設置されているコミュニティ・スクールを中心に、学校・家庭・地域、さらに、学校間、校種間の連携により、地域全体での教育を推進します。	○コミュニティ・スクールの活用と充実 ・コミュニティ・スクールコンダクターの配置 ・地域住民を対象とした講座開設 ・子どもの地域貢献活動の推進 ○新たな教材「(仮称) 光市民学」の作成と活用 ○幼保小・小中連携の推進 ○学校地域支援本部事業の実施 ○放課後子ども教室の充実	青少年健全育成活動に参加している市民の割合 ※18		
		11.9% (H26)	52.9% (H30)	60.0% (R3)
		地域の行事に参加している児童生徒の割合 ※19		
		72.3% (H27)	72.9% (H30)	80.0% (R3)
安心して学び心豊かに育つ教育環境づくり 学校の安全対策はもとより、読書環境の整備や地域活動等を通じて、まち全体で豊かな心を育む教育環境づくりを進めます。	○市立学校の将来のあり方の検討 ○小中一貫教育の推進 ○小中学校の施設整備や耐震化(非構造部材)の推進 ○小中学校の空調設備の整備 ○小中学校のトイレ洋式化 ○通学路の安全対策の推進 ○子どもの読書環境の充実(再掲) ○クリーン光大作戦など青少年の奉仕活動や体験活動等への参加促進 ○放課後児童クラブ(サンホーム)の充実(再掲) ○奨学金や就学援助など就学支援の推進 ○新入学児童への記念樹の贈呈	小中学校の耐震化率(非構造部材)		
		—	100.0% (H27)	100.0% (H27)
		クリーン光大作戦への参加児童生徒の割合		
		50.9% (H27)	64.6% (H29)	66.0% (R3)

※18…まちづくり市民アンケート ※19…全国学力・学習状況調査

▶ 基本戦略⑤ 「一人ひとりに向き合う」やさしさあふれる教育実感戦略

1 戦略の内容

子どもたちが自らの可能性を高め、夢や希望を実現していく力を育むためには、児童生徒一人ひとりを大切にした教育が重要です。子どもたちが抱える課題が複雑化する中、多様な教育的ニーズに応じた本市独自のきめ細かな相談・支援体制を構築するとともに、子どもたちの豊かな想像力や好奇心を引き出す、質の高い教育を推進します。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
「学び」のニーズに応える教育の実現 児童生徒一人ひとりの「学び」のニーズに応えとともに、外国語教育やキャリア教育など、時代の進展に対応した、特色ある教育を推進します。	○ICTを活用した教育環境の充実 ○特色ある質の高い授業づくりの推進 ・光スタンダード（授業展開）を意識した授業づくり ・「光プラン」による指導体制・指導方法の工夫改善 ・「授業の光ネット」（教職員の自主的な研修会）の実施 ○小・中9年間を見通したキャリア教育の推進 ・職場見学・職場体験学習の充実 ・未来のパパママ応援事業の実施（再掲） ○外国語教育の充実 ○安全・防災教育の推進 ○教育活動全体を通じた食育の実践	将来の夢や目標を持っている子どもの割合 ※20		
		84.0% (H27)	82.1% (H30)	90.0% (R3)
		学校に行くのは楽しいと思う子どもの割合 ※21		
		89.6% (H27)	89.8% (H29)	90.0% (R3)
自立と社会参加に向けた特別支援教育の推進 特別支援を要する児童生徒一人ひとりの個性や特性を大切にした教育体制を構築し、ニーズに応じたきめ細かな指導・支援を行います。	○光っ子サポーターの充実 ○光っ子アドバイザーの配置 ○光っ子コーディネーターの配置 ○就学相談会の実施 ○関係機関との連携強化	光っ子サポーターによる指導・支援人数		
		209人 (H26)	336人 (H30)	250人 (R3)
		光っ子コーディネーターの訪問回数		
		200回 (H26)	330回 (H30)	300回 (R3)
		就学相談件数		
		20件 (H26)	42件 (H30)	36件 (R3)

※20・21…全国学力・学習状況調査

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
悩みや不安に対するきめ細かな支援の充実 いじめの未然防止や早期発見に努めるとともに、関係機関との連携・協働のもと、いじめの根絶に向けた迅速な対応を図ります。 また、不登校児童生徒に対して専門家と連携したきめ細かな支援を行います。	○光市いじめ問題対策協議会・光市いじめ問題調査委員会の設置 ○スクールライフ支援員の派遣 ○心療カウンセラーの派遣 ○ヤングテレホンひかり等の相談体制の充実 ○専門家による教育相談の実施 ○不登校の未然防止と早期対応	認知されたいじめの年度内解消率 ※22		
		60.6% (H26)	<u>57.4%</u> (H29)	100.0% (R3)
		不登校児童生徒の割合 ※23		
		0.78% (H26)	<u>1.58%</u> (H29)	<u>0.60%</u> (R3)

※22・23…児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

【政策目標 4 時代にあった都市経営】

※⑨・⑩…まちづくり市民アンケート

成果目標	内 容	基準値	近況値	目標値
	「地域コミュニティ活動」の支援に関する満足度 ※⑨	17.4% (H26)	<u>21.8%</u> (H30)	<u>28.0%以上</u> (R3)
	「地域医療対策の充実」・「高齢者福祉対策の充実」に関する満足度 ※⑩	32.6% (H26)	<u>29.9%</u> (H30)	<u>34.4%以上</u> (R3)
	光市を住みよいと感じる人の割合 ※⑪	80.8% (H26)	<u>78.6%</u> (H30)	<u>90.0%以上</u> (R3)

※⑩…まちづくり市民アンケート（（「地域医療対策の充実」に関する満足度＋「高齢者福祉対策の充実」に関する満足度）÷2）

▶ 基本戦略① 「人が地域でつながり動く」地域自治開花戦略

1 戦略の内容

人口減少や少子高齢化の社会において、多様化する地域課題を解決していくためには、自分たちの地域は自分たちで創る「地域自治」の実現が必要です。これまでに築き上げてきた「市民力」や「地域力」を土台に、自治会など地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域づくりを支える市民活動を支援します。あわせて、地域コミュニティの活性化を通して、移住者を温かく受け入れ、充実した生活や余暇をサポートする環境づくりを進めます。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
地域と行政との協働の推進 地域と行政の相互理解のもと、多様化する地域の課題やニーズについて地域自らが考え、行動し、課題の解決へと導くために必要な支援を行います。	○地域担当職員の配置 ○市職員による地域ふれあい協働隊の設置 ○地域のコミュニティプラン（地域の夢プラン）の策定支援 <u>○地域おこし協力隊の導入</u> ○協働事業提案制度の創設 ○元気なまち協働推進事業の実施 ○アダプト・プログラムの推進 ○クリーン光大作戦など青少年の奉仕活動や体験活動等への参加促進（再掲）	アダプト・プログラムの参加団体数		
		14 団体 (H27)	<u>19 団体</u> (H30)	<u>20 団体</u> (R3)
		地域のコミュニティプラン（地域の夢プラン）の策定割合		
		0.0% (H27)	<u>58.3%</u> (H30)	100.0% (R3)

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
地域コミュニティの活性化への支援 地域づくりの基盤となる、自治会などの地域コミュニティ組織への加入促進や人材育成など、地域の自治機能を高めるための支援を行います。	○地域づくり支援センターの機能強化 ○自治会の組織化と加入促進 ○地域コミュニティを担う人材の育成 ○地域コミュニティ活動の拠点施設の充実 <u>○多文化共生の推進</u>	自治会加入率		
		80.2% (H27)	<u>77.5%</u> (H30)	90.0% (R3)
		まちづくり活動に参加している人の割合 ※24		
		37.5% (H26)	<u>35.7%</u> (H30)	<u>44.0%</u> (R3)

※24…まちづくり市民アンケート

▶ 基本戦略② 「いつまでも“光”で自分らしく」医療・福祉充実戦略

1 戦略の内容

住み慣れた“光”でいつまでも自分らしく暮らしていくためには、医療や介護、生活支援などに不安を感じることなく、安心して生活できる環境を創出することが重要です。このため、救急医療・急性期医療の充実を図るとともに、医療、介護、予防、生活支援、住まいの視点による地域包括ケアの推進などにより、医療需要の増大にも対応し、高齢者や障害者など誰もが生涯安心して暮らせる理想社会の実現を目指します。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
2つの市立病院を核とした安心の医療環境整備 2つの市立病院を核として、高齢化による医療需要の拡大に対応しつつ、安心の砦となる救急医療・急性期医療の充実を図り、誰もが安心できる医療環境づくりを進めます。	○光総合病院の移転新築による急性期医療機能の充実 ○大和総合病院における在宅医療の推進 ○両市立病院の連携の強化 ○市立病院における医療スタッフ確保 ○大和地域への民間診療所誘致	人口千人あたりの医師・歯科医師数 ※25		
		2.2人 (H24)	<u>2.3人</u> (H28)	2.2人以上 (R3)
		市立病院全病床利用率		
		80.3% (H26)	<u>80.3%</u> (H30)	<u>87.6%</u> (R3)
高齢者にもやさしい地域包括ケアシステムの構築 誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいの5つの視点から、切れ目のない支援を行うためのシステム構築を進めます。	○在宅医療の推進 ○医療と介護の連携促進 ○高齢者への相談・支援体制の充実 ○介護予防事業の充実・推進 ○認知症対策の推進 ○高齢者を地域で見守るネットワークの構築	地域ケア会議の開催回数		
		32回 (H26)	<u>42回</u> (H30)	<u>63回</u> (R3)
		介護予防事業の参加者数		
		2,100人 (H26)	<u>3,121人</u> (H30)	<u>3,450人</u> (R3)
		認知症サポーター養成講座受講人数（累計）		
		6,341人 (H26)	<u>8,713人</u> (H30)	<u>10,600人</u> (R3)

※25…医師・歯科医師・薬剤師調査

▶ 基本戦略③ 「光」が「光」であり続けるために」まちの再構築戦略

1 戦略の内容

急速な人口減少により、都市の低密度化が見込まれる中、利便性の高い生活を維持しつつ、さらに効率的な都市経営への転換を図ることが求められます。このため、コンパクトなまちづくりを一層推進するとともに、公共交通のネットワーク化と再構築を進め、持続可能な都市の実現に努めます。また、公共施設の再編や適正配置などにより、将来的な財政負担の軽減を図ります。

2 具体的施策・事業と施策目標

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
コンパクトシティの形成 人口減少の中においても、誰もが安心して住み続けられるよう、都市機能の集約化とネットワーク化により、快適で便利な地域をつくります。	○岩田駅周辺における施設整備 ○岩田駅周辺における公共施設の再編・再配置 ○岩田駅周辺における公営住宅の整備（再掲） ○光駅拠点整備事業の実施 ○地域集約型都市構造の検討 ○地域公共交通の充実 ○事業所の進出や創業への支援の充実（再掲）	大和複合型施設（支所部分を除く）の利用者数 ※26		
		32,632 人 (H26)	<u>26,057 人</u> (H30)	<u>34,000 人</u> (R3)
魅力と活力ある中山間地域の振興 中山間地域において、安全で安心して暮らせる生活環境を整備するとともに、地域の資源や特性を活かした振興を図ります。	○第2次中山間地域振興ビジョンの策定 ○コミュニティ交通事業の実施 ○地域のコミュニティプラン（地域の夢プラン）の策定支援（再掲） ○地域おこし協力隊の導入（再掲） ○空き家情報バンクなど移住希望者を対象とした住宅支援の充実（再掲） ○地域公共交通の充実（再掲）	中山間地域において「住みよい」と考える人の割合 ※27		
		70.9% (H26)	<u>68.7%</u> (H30)	80.0% (R3)
		地域のコミュニティプラン（地域の夢プラン）の策定割合（再掲）		
		0.0% (H27)	<u>58.3%</u> (H30)	100.0% (R3)

※26…現行施設（公民館、図書館）利用者数

※27…まちづくり市民アンケート（中山間地域に居住する人のうち「住みよい」＋「まあまあ住みよい」と答えた人の割合）

施策の内容と実施事業		施策目標 (重要業績評価指標：KPI)		
		内容		
施策	主要な事業例	基準値	近況値	目標値
公共施設等の再編・再構築 人口増加、高度経済成長の時代に築いてきた各種の公共施設について、将来を見据え、方向性を検討します。	○ <u>光市公共施設等総合管理計画</u> の策定 ○公営住宅の再編の検討 ○公立幼保施設の再編	光市公共施設等総合管理計画の策定		
		—	策定 (H28)	策定 (H28)
都市基盤の整備とストックマネジメント 必要な都市基盤の整備を進める一方、社会的需要や費用対効果等を見極めつつ、道路・橋梁等のインフラや老朽化が進む施設等の適正な管理運営を図ります。	○道路や橋梁の点検・整備 ○公園（遊具を含む。）や街路樹、緑地帯の点検・整備 ○公営住宅の長寿命化の推進 ○公共下水道の整備や浄化槽の設置支援 ○ <u>災害に強い都市基盤整備</u>	道路舗装率		
		99.1% (H26)	99.1% (H30)	99.2% (R3)
		一人あたり都市公園面積		
		10.77 m ² (H27)	11.62 m ² (H30)	11.35 m ² (R3)
		下水道整備率		
		71.8% (H26)	73.9% (H30)	75.7% (R3)
効果的・効率的な行財政運営の取組み 社会保障費などの財政需要の拡大が見込まれる中、中長期的な展望に立ち、世代間のバランス、給付と負担のバランス等を踏まえた持続可能で堅実な行財政運営を進めます。	○健全な財政運営の基本となる財政計画と行政改革大綱の策定 ○財政状況の公表方法の充実 ○地方公会計整備の推進 ○歳入確保の強化 ○ <u>Society 5.0の実現に向けた技術（未来技術）の活用</u> ・AIやRPA等の導入検討・活用 ○ <u>共同利用型クラウドシステム運用等の自治体間の連携</u>	健全化判断比率（うち実質公債費比率）		
		10.1% (H26)	9.5% (H30)	18.0%未満 (R3)
		市税収納率		
		95.7% (H26)	95.8% (H30)	95.8% (R3)

